

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	14,000	5.1	1,000	19.9	1,000	21.0	680 △13.2	22.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	31,593,115株	2024年12月期	31,474,315株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,218,783株	2024年12月期	1,218,634株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	30,330,483株	2024年12月期	30,225,968株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績	(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,547	10.2	429	50.3	411	51.2	330	—
2024年12月期	1,404	△7.8	286	△26.9	272	△31.1	△1,472	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	10.90		10.75					
2024年12月期	△48.71		—					

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	9,740	6,192	62.3	199.75
2024年12月期	10,404	5,984	56.3	193.65

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,067百万円 2024年12月期 5,858百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況・(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては労働力不足を背景とした自動化・省人化ニーズが引き続き高まる一方、米国の通商政策動向等を背景に、一部業界では設備投資判断に慎重な動きも見られました。

このような環境のもと、当社グループは、中長期的な成長を見据え、ロボット事業における研究開発及び営業体制の強化を中心とした先行投資を継続するとともに、ペイメント事業の新規事業領域拡大とIoT事業の基盤拡大に取り組んでまいりました。

IoTセグメントにおいては、公共交通及び物流分野を中心にサービス導入が堅調に推移しました。また、事業ポートフォリオ見直しにより、業績が低迷していた一部事業を売却するなど、資本効率を意識した経営を推進してまいりました。

マシンセグメントにおいては、一部案件における受注時期の後ろ倒しにより、売上高の計上時期に影響が生じましたが、海外市場や先端半導体工程向けのビジネス展開に向けて研究開発を推進するとともに、ロボット事業における技術開発力の強化を進め、今後の成長に向けた基盤構築は着実に進捗しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,318百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は834百万円（同129.3%増）、経常利益は826百万円（同110.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は783百万円（前年同期は1,412百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① IoT

モバイルクリエイティブのIoTサービスは、引き続き成長基調で推移しました。特にペイメント事業については、公共交通分野への導入拡大に加えて自治体への導入が進むなど、単一分野依存から複数領域へとキャッシュレス決済基盤の横展開が進展しております。

一方で、ケイティーエスのホテルマルチメディアシステムにつきましては、苦戦が続く顧客基盤が縮小したため、現在はサービス内容及び営業体制の見直しを進め、立て直しを図っております。

この結果、外部顧客への売上高は、9,282百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は1,527百万円（同42.6%増）となりました。

#### ② マシン

マシンセグメントにおいては、一部案件の受注時期が後ろ倒しとなり売上高の計上時期に影響が生じたものの、期末に向けて受注は回復基調となり、通期としては堅調な受注実績を確保いたしました。

また、半導体・自動車関連メーカー向けに、自動化ニーズを捉えた装置とロボットの統合ソリューション提案を推進しました。ロボット技術の高度化と営業体制強化への継続投資を通じて、中長期的な収益拡大につながる受注基盤の構築を進めております。

この結果、外部顧客への売上高は、4,035百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は410百万円（同27.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、15,640百万円となり、前連結会計年度末と比べ255百万円減少しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が433百万円増加したものの、現金及び預金が724百万円減少したこと及び原材料が243百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、6,776百万円となり、前連結会計年度末と比べ945百万円減少しました。これは主に短期借入金で902百万円減少したこと及び未払消費税等が311百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、8,863百万円となり、前連結会計年度末と比べ690百万円増加しました。これは主に配当金の支払により資本剰余金が151百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が783百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ722百万円減少し、1,889百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は507百万円（前年同期は3,160百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上によるものであり、主な減少要因は、投資有価証券売却益の計上、売上債権及び契約資産の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は78百万円（前年同期は2,918百万円の収入）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,114百万円（前年同期は5,674百万円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入であり、主な減少要因は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	50.6%	55.8%
時価ベースの自己資本比率	56.0%	58.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.1倍	14.5倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては労働力不足を背景とした自動化・省人化需要が引き続き底堅く推移するものと見込んでおります。

当社グループは、2026年12月期を初年度とする新中期経営計画（2026年12月期－2028年12月期）を策定しました。前中期経営計画で構築したロボット事業とペイメント事業の成長基盤を成果へ転換するフェーズへ移行してまいります。

成長戦略をより明確化するため、セグメント名称及び一部区分を変更し、「IoT・ペイメント」と「ロボット・オートメーション」の二つの成長軸を中心に事業展開を進めてまいります。

社会課題である労働人口減少に対し、複合技術を組み合わせたソリューションを通じ、持続的な「稼ぐ力」の強化を基本方針とし、事業成長と資本効率の両立を図ることで、2028年12月期にROE10%の達成を目指してまいります。

<各事業方針>

(IoT)

顧客の成果創出に直結する付加価値型サービス開発を強化し、サブスク売上高を拡大

(ペイメント)

交通分野を起点に、自治体・ホテル・他業種への展開を加速し、キャッシュレス取扱高と収益機会を拡大

(ロボット・オートメーション)

ロボットを中核にオートメーション領域を拡大し、成長基盤を収益へ転換

以上を踏まえ、2026年12月期の連結業績につきましては、売上高14,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益680百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614	1,889
受取手形、売掛金及び契約資産	3,902	4,336
リース投資資産	1,463	1,417
製品	401	426
仕掛品	551	598
原材料	1,338	1,094
その他	511	767
貸倒引当金	△72	△83
流動資産合計	10,710	10,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,052	991
機械装置及び運搬具（純額）	236	207
工具、器具及び備品（純額）	104	82
レンタル資産（純額）	198	206
土地	763	763
リース資産（純額）	5	—
建設仮勘定	52	9
有形固定資産合計	2,412	2,260
無形固定資産		
のれん	166	118
ソフトウェア	543	694
ソフトウェア仮勘定	96	193
その他	5	3
無形固定資産合計	812	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	829	809
繰延税金資産	91	67
長期未収入金	880	923
その他	166	131
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	1,959	1,922
固定資産合計	5,184	5,192
資産合計	15,895	15,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162	1,115
短期借入金	1,326	423
1年内返済予定の長期借入金	1,093	1,216
未払法人税等	171	246
未払消費税等	401	90
賞与引当金	51	55
製品保証引当金	37	26
その他	835	1,094
流動負債合計	5,080	4,269
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500	500
長期借入金	1,844	1,663
繰延税金負債	95	133
役員退職慰労引当金	30	24
退職給付に係る負債	172	185
その他	0	—
固定負債合計	2,642	2,506
負債合計	7,722	6,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,059	2,074
資本剰余金	4,037	2,452
利益剰余金	1,921	4,153
自己株式	△312	△312
株主資本合計	7,706	8,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	352
為替換算調整勘定	14	11
その他の包括利益累計額合計	337	364
新株予約権	125	125
非支配株主持分	3	6
純資産合計	8,172	8,863
負債純資産合計	15,895	15,640



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,016	13,318
売上原価	8,282	9,202
売上総利益	3,733	4,116
販売費及び一般管理費	3,369	3,282
営業利益	363	834
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	16	19
補助金収入	9	2
その他	57	17
営業外収益合計	84	42
営業外費用		
支払利息	38	35
新株予約権発行費	5	—
その他	11	13
営業外費用合計	55	49
経常利益	393	826
特別利益		
固定資産売却益	212	—
投資有価証券売却益	—	263
関係会社株式売却益	—	114
特別利益合計	212	378
特別損失		
減損損失	23	21
投資有価証券評価損	1,693	—
特別損失合計	1,716	21
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,110	1,183
法人税、住民税及び事業税	231	336
法人税等調整額	84	60
法人税等合計	316	396
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,426	786
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△14	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,412	783

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,426	786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	29
為替換算調整勘定	8	△2
その他の包括利益合計	123	26
包括利益	△1,303	812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,289	809
非支配株主に係る包括利益	△13	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,044	4,022	3,484	△312	9,238
当期変動額					
新株の発行	15	15			30
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,412		△1,412
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	△1,563	△0	△1,532
当期末残高	2,059	4,037	1,921	△312	7,706

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	207	7	215	124	16	9,595
当期変動額						
新株の発行						30
剰余金の配当						△150
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,412
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	115	6	122	0	△13	110
当期変動額合計	115	6	122	0	△13	△1,422
当期末残高	323	14	337	125	3	8,172

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,059	4,037	1,921	△312	7,706
当期変動額					
新株の発行	14	14			29
欠損填補		△1,448	1,448		—
剰余金の配当		△151			△151
親会社株主に帰属する 当期純利益			783		783
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14	△1,585	2,232	△0	661
当期末残高	2,074	2,452	4,153	△312	8,367

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	323	14	337	125	3	8,172
当期変動額						
新株の発行						29
欠損填補						—
剰余金の配当						△151
親会社株主に帰属する 当期純利益						783
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29	△2	26	—	3	29
当期変動額合計	29	△2	26	—	3	690
当期末残高	352	11	364	125	6	8,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,110	1,183
減価償却費	467	488
減損損失	23	21
のれん償却額	57	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△3
受取利息及び受取配当金	△17	△21
支払利息	38	35
固定資産売却益	△212	—
関係会社株式売却益	—	△114
投資有価証券売却益	—	△263
投資有価証券評価損	1,693	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,893	△493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	114	140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	△30
リース投資資産の増減額 (△は増加)	202	46
その他	307	△298
小計	3,328	755
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	△38	△34
補助金の受取額	17	4
法人税等の還付額	38	25
法人税等の支払額	△203	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,160	507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△344	△149
有形固定資産の売却による収入	4,625	3
無形固定資産の取得による支出	△341	△494
投資有価証券の取得による支出	△1,026	△0
投資有価証券の売却による収入	1	313
貸付金の回収による収入	0	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	213
その他	5	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,918	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,204	△902
長期借入れによる収入	500	1,100
長期借入金の返済による支出	△5,318	△1,157
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	3	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	500	—
自己新株予約権の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△150	△151
リース債務の返済による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,674	△1,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410	△685
現金及び現金同等物の期首残高	2,202	2,612
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△36
現金及び現金同等物の期末残高	2,612	1,889

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	150	5.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

## 2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	151	5.00	2024年12月31日	2025年3月31日

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	151	5.00	2024年12月31日	2025年3月31日	資本剰余金

## 2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	303	10.00	2025年12月31日	2026年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	2,614百万円	1,889百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1百万円	一百万円
現金及び現金同等物	2,612百万円	1,889百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品及びサービスについての事業展開・戦略を立案し事業活動を展開しており、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「I o T」は、主に移動体管理システムの開発・販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守等を行っております。

「マシン」は、主に半導体・自動車関連製造装置及び金型等の製造・販売、無人飛行機及びロボット制御システムの開発・製造・保守管理・販売等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1 (注) 2	合計 (注) 3
	I o T	マシン			
売上高					
外部顧客への売上高	8,407	3,546	11,954	62	12,016
セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	193	268	△268	—
計	8,482	3,739	12,222	△205	12,016
セグメント利益	1,070	322	1,393	△1,029	363
セグメント資産	8,315	7,114	15,429	465	15,895
その他の項目					
減価償却費	330	129	460	7	467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363	133	496	23	520

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額62百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の調整額△1,029百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入に係る利益及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額465百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	9,282	4,035	13,318	—	13,318
セグメント間の 内部売上高又は振替高	92	252	344	△344	—
計	9,374	4,288	13,662	△344	13,318
セグメント利益	1,527	410	1,937	△1,103	834
セグメント資産	7,839	7,116	14,956	684	15,640
その他の項目					
減価償却費	361	120	481	6	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508	127	636	2	638

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,103百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。  
 セグメント資産の調整額684百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社  
 資産の主なものとは当社の現金及び預金であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,575	マシーン



当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	2,651	マシーン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

I o Tセグメントにおいて、当初想定していた収益を見込めなくなったソフトウェア仮勘定について、減損損失23百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

I o Tセグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、減損損失21百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	I o T	マシーン	調整額	合計
当期償却額	57	—	—	57
当期末残高	166	—	—	166

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	I o T	マシーン	調整額	合計
当期償却額	48	—	—	48
当期末残高	118	—	—	118

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	265.87円	287.47円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△46.72円	25.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	25.49円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,412	783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,412	783
普通株式の期中平均株式数(株)	30,225,968	30,330,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	400,794
(うち、新株予約権(株))	(一)	(400,794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 新株予約権の数 40個 (普通株式 1,204,819株)  第5回～第6回新株予約権 新株予約権の数 30,000個 (普通株式 3,000,000株)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 新株予約権の数 40個 (普通株式 1,204,819株)  第5回～第6回新株予約権 新株予約権の数 30,000個 (普通株式 3,000,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,172	8,863
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	128	131
(うち、新株予約権(百万円))	(125)	(125)
(うち、非支配株主持分(百万円))	(3)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,044	8,731
普通株式の発行済株式数(株)	31,474,315	31,593,115
普通株式の自己株式数(株)	1,218,634	1,218,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	30,255,681	30,374,332

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。